(様式②－3)　令 和 2 年 度 課 題 検 討 事 業 要 求 書 兼 審 査 書

［　財政　局　　財政　　課］

事　業　名
2款　4項　1目 **財政事務等改革推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要　求)	(36,000)						(36,000)
審　査	36,000						36,000
前年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

【 事業の目的・必要性】

財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、同時に、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組みます。

【令和２年度実施内容と期待される効果】

令和元年度に策定する基本構想を踏まえたＲＦＩを実施し、令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続きを行います。

・新財務会計システム調達仕様書作成支援委託

令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成にあたっては、財政事務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門的知識を要する事業者に委託し進めることが、より効果的であることから調達仕様書作成支援の委託を行います。

・財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金

システムの調達仕様書を検討するにあたっては、財政制度や財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する学識経験者のアドバイスを得ながら進めることが、より効果的であることから、会議への参加を依頼し、謝金を支出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R２年度見込
事業費　(千円)	0	10,146	36,000	36,000
事業内容	内部検討	現況調査・あり方検討	基本構想策定	調達仕様書作成

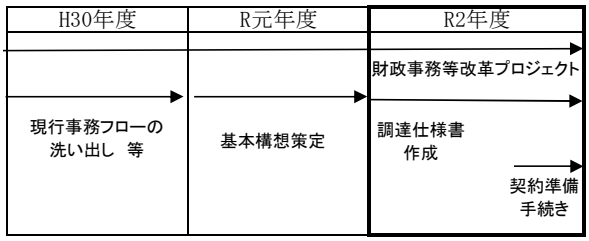
※H30年度は財務事務管理費で実施

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	要求A	**審査B**	前年度C	差引(B-C)	説明
①新財務会計システム基本構想策定支援委託					基本構想の策定が終了したことによる減
②新財務会計システム調達仕様書作成支援委託					事業進捗に伴い段階が進んだことによる増
③財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金					実績に合わせた減
④事務費	100	**100**	0	100	出張旅費の増
合　　計	36,000	**36,000**	36,000	0	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成29年度　　平成29年度に内部検討、平成30年度に財務事務管理費で業務委託を実施

【 根拠となるデータ等 】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年３月）

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②－3)　**令 和 ２ 年 度 課 題 検 討 事 業 要 求 書 兼 審 査 書**

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **税務事務改革推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
（要　求）	(36,000)						(36,000)
審　査	36,000						36,000
前年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

【 事業の目的・必要性】

現在の税務システムは、運用開始から27年が経過しており、税目ごとの追加開発や改修を繰り返した結果、システムが複雑化し、毎年の税制改正等によるシステム改修に多大な時間と労力を要していること、また、現在も手作業の事務があるなど、働き方改革の実現に向け更なる事務の効率化への対応が急務となっている。

このため、税業務について中期計画に示すように業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含め効率化の検討を行う。

【令和２年度実施内容と期待される効果】

令和元年度に策定する、基本構想を踏まえたＲＦＩを実施し、令和３年度からシステム開発を行うための調達仕様書の作成や契約準備手続きを行う。

・新税務システム調達仕様書作成支援業務委託

令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成にあたっては、税業務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門知識を有する事業者に委託し進めることが、効果的であることから調達仕様書作成支援の業務委託を行う。

・税業務改善プロジェクト会議外部有識者謝金

システムの調達仕様書を検討するにあたっては、地方税財政制度や税財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する公平な立場にある学識経験者の意見を聞く事が効果的であることから、会議への参加を依頼し、謝金を支払う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成30年度に行った税業務の現行手順の見直しに係る業務委託により、現行業務の可視化、課題の抽出、あるべき姿の方向性の検討を行った。

令和元年度は平成30年度の調査検討結果を踏まえ、本市にとって最適な税務システムを構築するため、ＲＦＩ等を実施し、税務システム再構築に向けた基本構想を策定する。

令和２年度は税務システム再構築に向けた基本構想に基づき、詳細要件等を決定し、システム再構築を行うための調達仕様書の作成や契約準備手続きを行う。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	要求A	**審査B**	前年度C	差引(B-C)
①税務システム再構築に向けた基本構想策定支援業務委託	[redacted]			
②新税務システム調達仕様書作成支援業務委託				
③税業務改善プロジェクト会議外部有識者謝金				
合　　計	36,000	**36,000**	36,000	0

【 事業スケジュール 】

項目	H30年度	R元年度	R2年度
税業務改善プロジェクト	現行事務フローの洗い出し　等	基本構想策定	税業務改善プロジェクト
システム設計・開発			調達仕様書作成 契約準備手続き
（参考）事業費	10,000千円	36,000千円	36,000千円

※平成30年度は税務一般管理費で実施

【 事業開始年度 】

平成30年度　　税務一般管理費にて税業務の現行手順の見直しに係る業務委託を実施

【 根拠となるデータ等 】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年３月）

【審査の考え方】

要求どおり。